

代 表 者

林
田

行 政 視 察 報 告 書

令和6年6月3日

会派代表者 殿

呉市議会議員 林田浩秋
嵯山政孝
渡辺一也
田中みわ子
佐伯航一郎
片岡 隆行

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和6年5月28日（火），29日（水），30日（木）

2. 調査項目

長崎県 長崎市 全天候型子ども遊戯施設あぐりドームについて

長崎県 五島市 つばき植栽推進事業の取組について

福岡県 福岡市 福岡100の取組について

3. 参加議員

林 田 浩 秋, 梶 山 政 孝, 渡 辺 一 照, 田 中 み わ 子,
佐 伯 航 一 郎, 片 岡 慶 行, 光 宗 等, 山 上 文 恵

4. 各調査項目の報告

視察先ごとに以下の通り報告する。

❖ 長崎県長崎市

1. 調査項目

全天候型子ども遊戯施設あぐりドームについて

2. 対応者

・長崎市こども部こども政策課 課長補佐 井本洋行

3. 調査期日

令和6年5月28日（火）14時～15時30分

4. 市の概要

- ・人口 : 406,116人
- ・世帯数 : 205,774世帯

5. 調査目的

近年、気温の上昇、大雨の増加、熱中症リスクの増加など、気候変動とその影響が相次いでいる。そのため、屋外でこどもの健やかな成長を育む遊び場空間が損なわれてきている。また呉市は子育て支援や子育てしやすい環境整備を積極的に進めており、ハード面においても呉ポートピアパーク再整備事業や公園整備に関する事業が進行している。そのため今後、こどもの遊び場空間を見直す機会が増えてくるとみられ、今回九州最大級の全天候型子ども遊戯施設あぐりドームを視察し、調査研究を行うこととした。

6. 調査内容

【市からの説明概要】

あぐりドームが所在する「あぐりの丘」はこれまで農業体験型施設として第三セクターが運営していたが、運営が不調となり、長崎市に移管された。その後、施設の方向性として「遊びを通して子供の成長をみんなで育む」施設へと変更され、令和元年度に全天候型子ども遊戯施設（あぐりドーム）の基本計画が策定された。あぐりドームが整備された背景としては市民の中にこどもの遊び場の整備に対するニーズが高く、特に天候に左右されない屋内の遊び場を求める声が高かったためであり、こども元気プロジェクトのもと子供たちが遊びながら成長できる場所を作るこ

とで、子育てしやすい環境の充実強化をはかることを目的として整備されたものである。

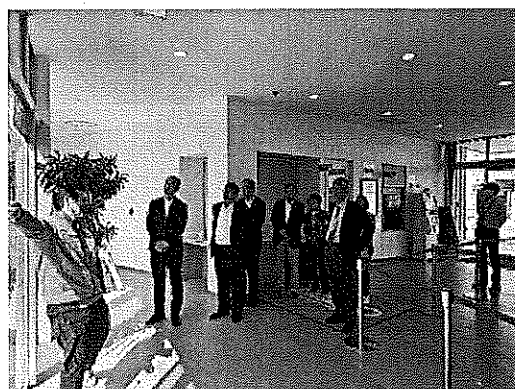
あぐりドームは2022年10月にオープンして来館者数は約9か月で1年間の目標約10万人を超えた。あぐりの丘及びあぐりドームの運営は指定管理であり、利用は0歳～小学生まで、予約優先で90分制(250名)×4クールでおこなわれている。遊具の内容は大型ネット遊具、ボルダリングウォール、クライミングウォールふわふわドーム、ボールプール、複合遊具2種、ブランコなどがある。また屋外にはゴーカートやコインカーなどの電動遊具も見受けられた・施設はカタツムリ状の構造で中心に中庭があり、日当たり良く開放感がある構造である。トイレや授乳室、ロッカー室など障害の有無問わずだれでも利用できる機能を備えているように見受けられた。立地は高地にあり、自然環境豊かだが、交通の便は良くない印象を受けた。

7. 調査結果及び成果

子育てしやすい環境づくりにおいて、子どもの健やかな成長を支える遊び場は大変重要なポイントである。屋外の公園は雨などの天候によって利用が制限されると共に、近年は夏日の増加による熱中症リスクの増大、さまざまな事故や犯罪の顕在化などがあり、子どもの遊び場については視野を広げて検討していくことが求められている。今回全天候型の子ども遊戯施設は天候や季節に左右されず、子どもの遊び場に特化したデザイン性を備えた施設であり、大変期待を持てるものであった。

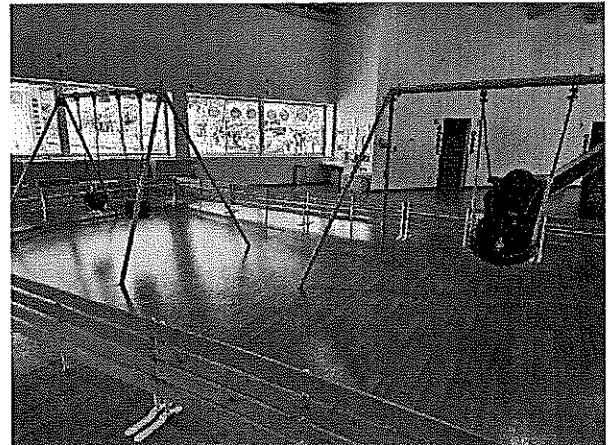
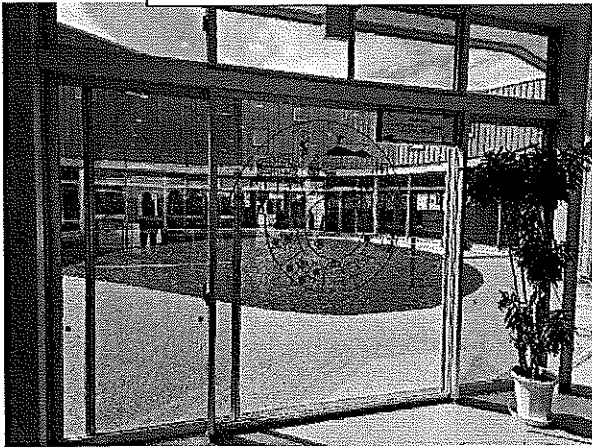
呉市には小規模な屋内遊び場を提供しているスペースがいくつかあるが、このように特化したものはない。中央地区、広地区などは子育て世代の多い地域であり、遊び場のニーズは依然として高い。立地については交通アクセスの課題をよく検討しなければならないが、場所によって市外への地域の魅力化・ブランド力の発信にもつながる可能性もあるように思う。

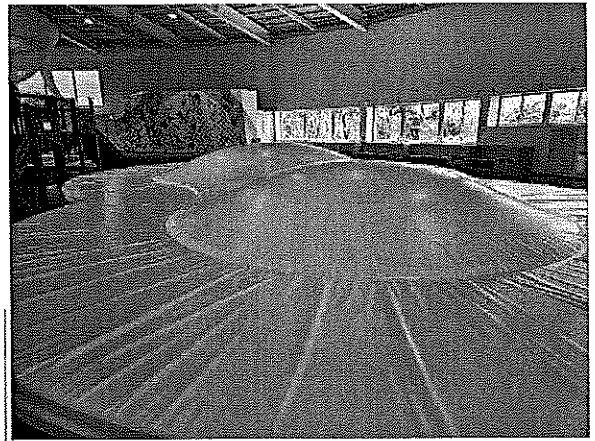
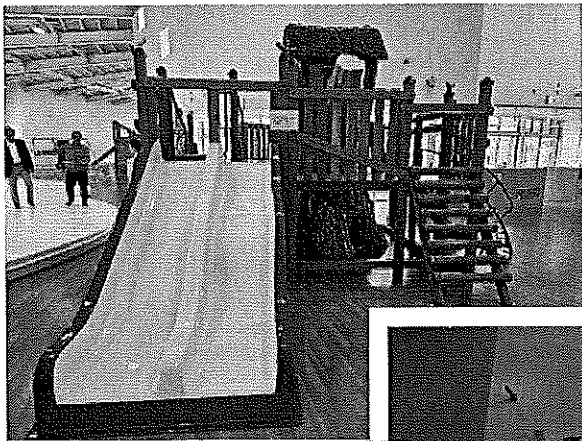
今後の呉市の子育てしやすい環境づくりの参考にするとともに、グリーンヒル郷原、グリーンピアせとうち、呉ポートピアパーク及び天応公園、その他の公園など公共空間も見据えてこのような全天候型子ども遊戯施設の整備検討を促してまいりたい。



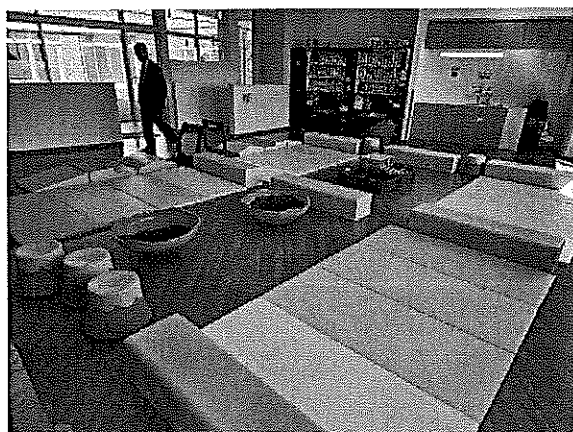
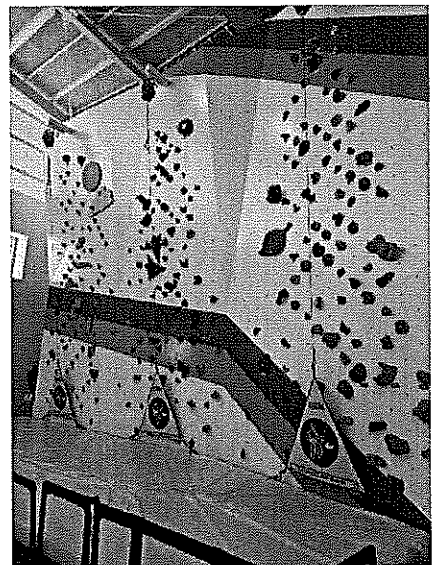
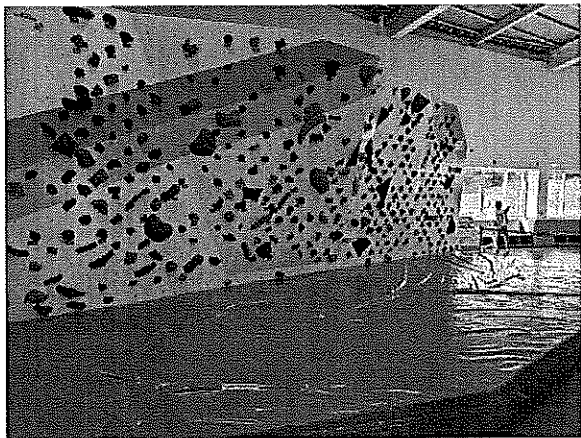
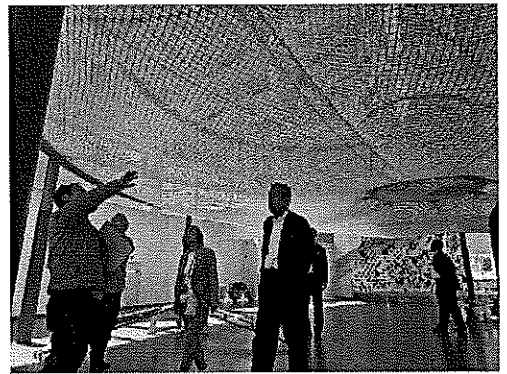
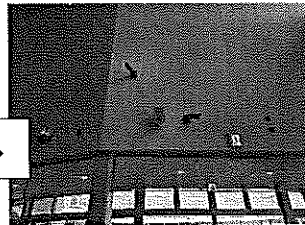


あぐりの丘・あぐりドーム所在地より望む景色→
↓あぐりドーム中庭（一輪車など遊具あり）





ネット遊具の利用確認 AI カメラ→



❖ 長崎県五島市

1. 調査項目

つばき植栽推進事業の取組について

2. 対応者

- ・五島市議会事務局長 山本強
- ・五島市議会事務局次長兼議事係長 谷川克博
- ・五島市産業振興部農林課椿・森林班係長 松林澄也
- ・五島市産業振興部農林課椿・森林班 播磨竜矢

3. 調査期日

令和6年5月29日（水）14時30分～16時

4. 市の概要

- ・人口 : 35,577 人
- ・世帯数 : 19,633 世帯

5. 調査目的

耕作が放棄され、農地として有効に活用されていない遊休農地が増加している。遊休農地は、有害鳥獣や病虫害、雑草の発生源となり、周辺の農地や住宅への悪影響を及ぼすだけでなく、ごみを捨てられるなど、生活環境悪化の原因となるおそれがある。今回農地の利活用策の在り方について五島市の事例を調査研究することとした。

6. 調査内容

【市からの説明概要】

五島市はヤブツバキの自生が多く、その数は約440万本であり、日本随一である。昔から花を楽しむだけでなく、実を使った油は食用、整髪用として利用され、装飾物として生かされるなど古くから市民の生活と密着していた。そのため地域資源である「椿」を最大限に活用して、産業振興をはかっているところである。しかし、ツバキを取り巻く現状と課題として生産者の高齢化、不在地主の増加、低い生産性・激しい豊凶差がある。

ツバキに関する主な取り組みとしては以下 3 点の説明があった。

① つばき植栽推進事業

耕作放棄地の解消及び「椿油」の増産を図ることを目的に内耕作放棄地や山林原野等につばきを植栽する方に対し、苗木の支給や作業に要する経費の補助をおこなっている。

② 椿台帳整備事業

地域資源であるツバキ実の利用率の向上を図るため、所有者では管理できないツバキ林（園）を代理収穫者等に紹介する「椿台帳」の整備を進めている。

③ 五島列島ヤブツバキ振興協議会

ツバキ実の収穫量拡大、椿からの新たな付加価値創出を目的に製油業者、椿関連商品取扱業者、生産者、木工関連団体、長崎県や農林技術センター、地元市町で組織して、取り組みを行っている。

7. 調査結果及び成果

五島市の地元のブランドを最大限に活かす取り組みであり、そのブランドを守り、それを産業振興に地道ながらも取り組む姿勢に感銘を受けた。一方で、椿の種子自体の単価はそこまで高くないこともあり、販売等で利益を生むことは容易ではないので、同じようにツバキを用いて呉市へ展開することはなかなか難しいと思われる。ただ、耕作放棄地の対策として、その他の植物をあてて展開し、産業振興をはかる余地はあり、今後も引き続き検討したい。また、呉市ではツバキを呉市民の花として選定していることから、今後呉市において、五島市の取組のように、市民がツバキに深く親しみを持つことが出来る取組をおこなうことは大切であると考ええる。



❖ 福岡県福岡市

1. 調査項目

福岡 100 の取組について

- 買い物等支援推進事業
- Uber Eats と連携した買い物支援共同事業
- セーフティネット専用住宅入居支援事業
- 住まいサポートふくおか

2. 調査対応者

- ・ 福岡市住宅都市局住宅部住宅計画課長 上川正春
- ・ 福岡市住宅都市局住宅部住宅計画課居住支援係長 川浪希世子
- ・ 福岡市住宅都市局住宅部住宅都市計画課居住支援係 柳澤恵
- ・ 福岡市福祉局生活福祉部地域福祉課長 久田惣介
- ・ 福岡市福祉局生活福祉部地域福祉課主査(買い物等支援推進担当) 江頭涼子

3. 調査期日

令和 6 年 5 月 30 日 (木) 14 時～15 時 30 分

4. 福岡市の概要

- ・ 人口 : 1,568,265 人
- ・ 世帯数 : 824,687 世帯

5. 調査目的

人口減少による高齢単身者の増加により、全国で「住まい」や「買い物」など暮らしに関する課題が顕著になってきている。今回、来る超高齢社会に即した新たな社会システムづくりに取り組む福岡市を視察し、それらの問題に対する支援策について調査研究することとした。

6. 調査内容

【市からの説明概要】

★福岡市における買い物支援の取組みについて

● 買い物等支援推進事業

福岡市では福岡市保健福祉総合計画において、高齢者分野の中の安心して暮らせる基盤づくりという基本目標のもと日常生活支援等の施策に取り組んでいるところである。取組みの方向性として、買い物支援については、移動販売車の運行や臨時販売所の開設、買い物先への送迎など多様な方法を、民間の活力や地域の支えあいの力、ICT（情報通信技術）などの新しい技術等、多様な社会支援を活かして具体化し、地域の特性やニーズに応じた支援に取り組んでいるところである。

事業の変遷として、R 元年度から「地域との協働による買い物支援モデル事業」（介護保険生活支援体制整備事業）として、実施地域を公募（結果 5 地域）し、買い物支援推進員（生活支援コーディネーター）を市社協へ 1 名配置したうえで移動販売、臨時販売所、買い物先への送迎等、地域の実情に応じた買い物支援をモデル事業として地域と実施した。R3 年度からは「買い物等の生活支援推進事業」（介護保険生活支援体制整備事業）として、買い物等支援推進員を 2 名に増員し、移動販売、臨時販売所、買い物先への送迎等、地域の実情に応じた買い物支援を他地域へ横展開している。

支援にあたっては民間事業者との連携も行っている。それが人生 100 年時代を見据えた持続可能な健康社会をつくるプロジェクト「福岡 100」の「買い物支援の福岡 100PARTNERS」登録制度であり、地域団体と協働した買い物支援サービスの実施または実施する意思のある企業、事業所、NPO、ボランティア団体が登録している。（令和 6 年 5 月現在 33 団体）登録すると市の発行物や市や市社協の HP で広報、買い物支援を希望する地域と企業のマッチング、買い物支援セミナーなどの情報提供、「福岡 100PARTNERS」相互の情報交換・交流の場を提供するなどをおこなう。

その他にも、福岡市の買い物支援の取組みとノウハウをまとめた冊子や宅配可能な業者を行政区ごとにまとめた冊子を作成・広報している。

● Uber Eats と連携した買い物支援共同事業

近隣に店舗等があっても、身体の事情等で買い物に行くことが難しい高齢者などに対し、ICT の活用とともに個別に支援を届ける観点から、福岡 100 ラボ公募により、Uber Eats との共同事業を実施。買い物に課題のある方に向け割引特典やアプリの使い方講座などとともに、アンケートを実施し、食料品等のデリバリーサービスに対するニーズ把握や、民間の宅配サービスの改善、市の施策検討に活用するとともに、サービス利用のきっかけづくりを図った。事業効果として、オンラインによる宅配サービス利用可能な市民の増加、ICT を活用した買い物支援施策（宅配）の知見の蓄積、アンケート分

析結果の共有によるオンライン宅配サービスの普及・利用促進の取り組みの創出、Uber Eats のサービス改善による市民の利便性の向上がみられる。

★福岡市における居住支援等について

福岡市では国の住生活基本法と住生活基本計画，県の計画に基づいて，福岡市住生活基本計画を策定して，施策・事業をおこなっている。また関連計画として，福岡市高齢者居住安定確保計画がある。

● セーフティネット専用住宅入居支援事業

住宅セーフティネット制度とは，住宅の確保に困っている低額所得者，被災者，高齢者，障がい者，子育て世帯などと，賃貸住宅の空き家・空き室を所有している大家をつなぐ制度である。福岡市では具体的に次の 3 つの取り組みを行っている。

① 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録制度

② 登録住宅の改修や入居者への経済的支援

③ 住宅確保要配慮者に対する居住支援

※②の経済的支援には改修費補助，家賃低廉化補助，家賃債務保証料等低廉化補助などがある。

その他にも居住環境が向上するセーフティネット住宅への住替えを支援するため，住替えが必要な住宅確保要配慮者に対して，礼金，仲介手数料，引越し運送費用など，住替えに係る初期費用の一部を助成している。（最大 10 万円／助成対象経費合計額の 2 分の 1）

● 住まいサポートふくおか

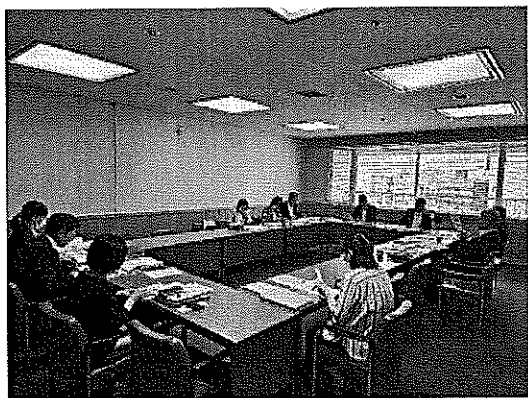
「住まいサポートふくおか」とは，協力店（不動産事業者）と福岡市が連携し，住替えでお困りの 65 歳以上の方や障害のある方に対する民間賃貸住宅の支援や，入居後の生活支援などをサポートする事業である。この制度は入居後の生活を見据えて，利用者の事情に合わせて，品事業に登録された支援団体が入居後の多様な支援サービスをコーディネートするもので，そのメニューには見守り，緊急対応，専門相談，生活支援サービス，権利擁護，死後事務委任，家財処分，葬儀，埋葬・納骨，医療・介護・保健サービス等のコーディネートなどがある。高齢者に多い入居拒否をこのサービスを提供することでそれらの課題を軽減するサービスとして国からも注目されているとのことである。

7. 調査結果及び成果

視察地は政令市であり、呉市として得られる要素が少ない可能性もあったが、福岡市の健康先進都市として取り組む人生100年時代の到来を見据えた数々の施策や事業は大変参考になるものであった。まず住生活計画や高齢者移住安定確保計画など明確な方向性のもと、買い物等支援や居住支援等など様々なメニューが展開されていることは第一に参考としたいところである。

買い物等支援については、市社協や民間事業者と密接なネットワークが築かれており、特に送迎などに民間事業者が積極的にかかわっている状況に、福岡市の共助性が感じられた。また、身近に存在する宅配可能な業者をまとめた冊子や買い物支援に関する取組をまとめた冊子作成と情報提供は買い物等支援において比較的取り組みしやすいものであり、その効果も期待できそうである。また市社協に買い物支援推進員として派遣し、買い物等支援をコーディネートする仕組み自体も同様に参考になるものである。

居住支援等については、セーフティネット住宅を軸に経済的支援などを展開しており、呉市における展開はその財源等が課題である。ただその支援策が明確でわかりやすいものであり、その具体的な支援策としては引き続き参考に検討すべきである。今回特に住まいサポートふくおか事業は高齢者の入居拒否問題に対する効果的な対応策として大いに参考となる者であり、呉市としてもこれを参考とした事業導入を促したいと感じた。



※文章は各視察先提供の資料を基に作成

以上